

## 第8章 産業

### 1 産業大分類別就業者

「医療，福祉」に従事する者の割合が1.2ポイント上昇

15歳以上就業者の産業分類別割合をみると、産業3部門別では第3次産業が81.0%と最も高く、産業大分類別では「卸売業，小売業」（15.8%）、「医療，福祉」（12.5%）、「製造業」（11.7%）の順となっています。

前回調査と比べると、「卸売業，小売業」は0.4ポイント低下、「医療，福祉」は1.2ポイント上昇、「製造業」は2.0ポイント低下しています。 【図8-1、図8-2】

図8-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の割合（令和2年）

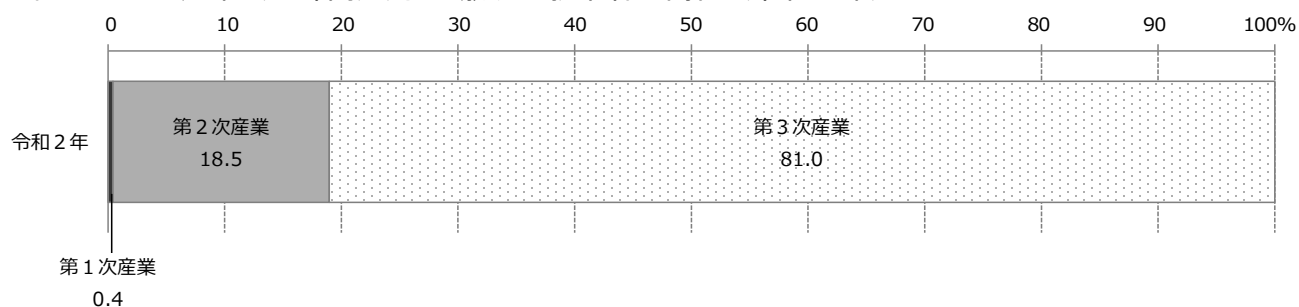
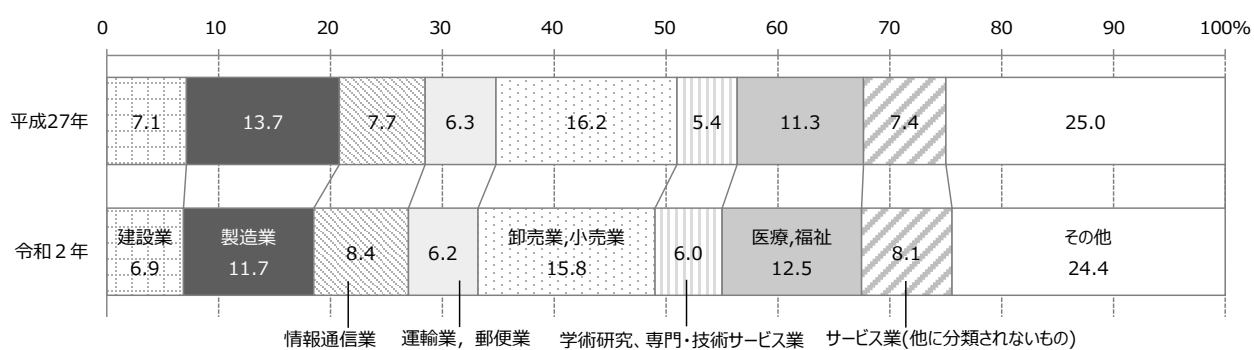


図8-2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



注) 「その他」に含まれるもの

「農業，林業」、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業，保険業」、  
 「不動産業，物品賃貸業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、  
 「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」

## 2 男女、年齢階級別産業構成

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が高い

15歳以上就業者を男女、産業大分類別にみると、男性は「製造業」(173,512人、男性就業者の15.4%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(149,871人、同13.3%)、「情報通信業」(126,318人、同11.2%)となっており、女性は「医療、福祉」(189,832人、女性就業者の21.8%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(166,672人、同19.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(66,190人、同7.6%)となっています。

さらに年齢階級別にみると、男性の「製造業」は30歳から64歳の各年齢階級で従事する者の割合が最も高くなっています。

一方、女性の「医療、福祉」は、25歳から74歳の各年齢階級で従事する者の割合が最も高く、特に55歳から69歳の各年齢階級で25%を超えています。

また、前回調査と比べると、「製造業」では男性は27,851人減(13.8%減)、女性は2,172人減(3.5%減)となり、「医療、福祉」では男性は6,835人増(13.0%増)、女性は25,244人増(15.3%増)となっています。

【表8-1、図8-3、図8-4】

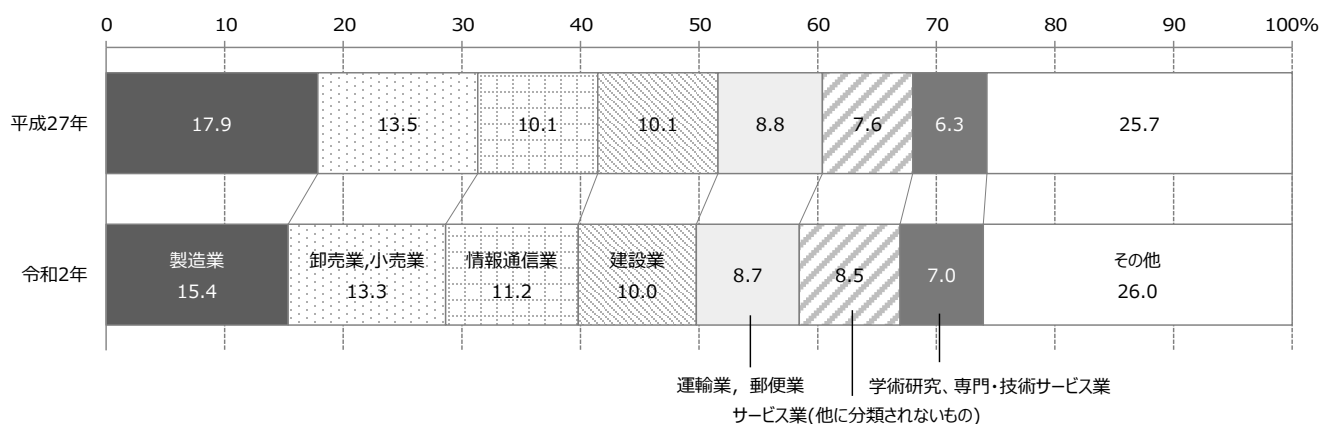
表8-1 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者(平成27年、令和2年)

産業大分類	15歳以上就業者数(人)						対前回増減率(%)		
	平成27年			令和2年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
総数	1,924,009	1,128,021	795,988	1,999,392	1,129,371	870,021	3.9	0.1	9.3
A 農業、林業	8,760	5,903	2,857	8,545	5,729	2,816	△2.5	△2.9	△1.4
B 漁業	262	197	65	257	199	58	△1.9	1.0	△10.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	362	299	63	248	192	56	△31.5	△35.8	△11.1
D 建設業	137,164	114,471	22,693	137,082	112,455	24,627	△0.1	△1.8	8.5
E 製造業	263,096	201,363	61,733	233,073	173,512	59,561	△11.4	△13.8	△3.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,102	6,899	1,203	8,456	6,960	1,496	4.4	0.9	24.4
G 情報通信業	147,204	113,945	33,259	168,909	126,318	42,591	14.7	10.9	28.1
H 運輸業、郵便業	121,824	99,252	22,572	124,554	97,951	26,603	2.2	△1.3	17.9
I 卸売業、小売業	311,529	152,279	159,250	316,543	149,871	166,672	1.6	△1.6	4.7
J 金融業、保険業	65,800	31,287	34,513	62,535	28,587	33,948	△5.0	△8.6	△1.6
K 不動産業、物品賃貸業	65,316	40,775	24,541	69,091	41,973	27,118	5.8	2.9	10.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	103,498	70,648	32,850	119,791	79,195	40,596	15.7	12.1	23.6
M 宿泊業、飲食サービス業	111,914	46,367	65,547	110,325	44,135	66,190	△1.4	△4.8	1.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	67,314	27,105	40,209	66,922	26,757	40,165	△0.6	△1.3	△0.1
O 教育、学習支援業	94,539	39,714	54,825	102,874	41,840	61,034	8.8	5.4	11.3
P 医療、福祉	217,329	52,741	164,588	249,408	59,576	189,832	14.8	13.0	15.3
Q 複合サービス事業	6,829	3,718	3,111	6,439	3,442	2,997	△5.7	△7.4	△3.7
R サービス業(他に分類されないもの)	141,920	85,750	56,170	161,575	95,999	65,576	13.8	12.0	16.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	51,247	35,308	15,939	52,765	34,680	18,085	3.0	△1.8	13.5
(再掲) 第1次産業(A~B)	9,022	6,100	2,922	8,802	5,928	2,874	△2.4	△2.8	△1.6
第2次産業(C~E)	400,622	316,133	84,489	370,403	286,159	84,244	△7.5	△9.5	△0.3
第3次産業(F~S)	1,514,365	805,788	708,577	1,620,187	837,284	782,903	7.0	3.9	10.5

注) 不詳補完値による。

図8-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）

男

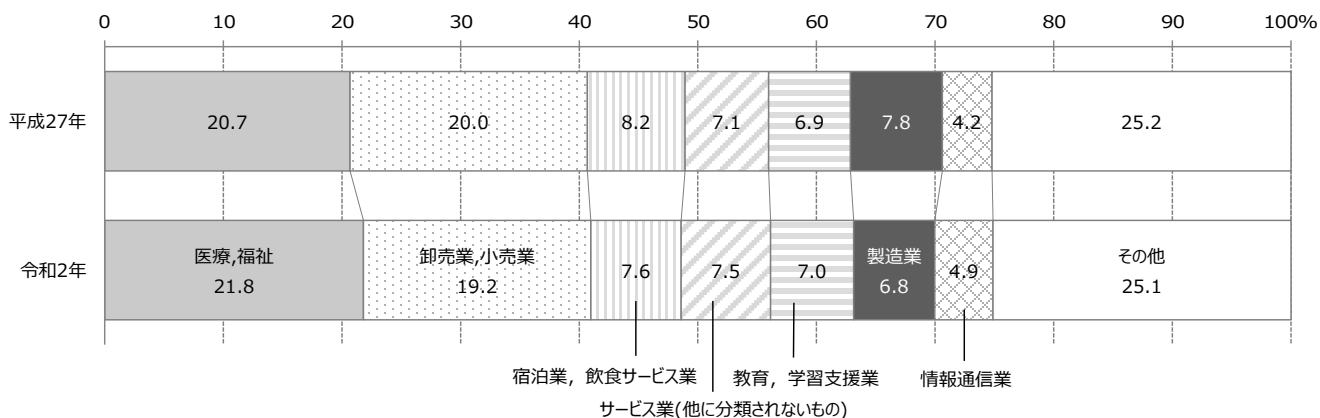


注) 不詳補充値による。

「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」

女

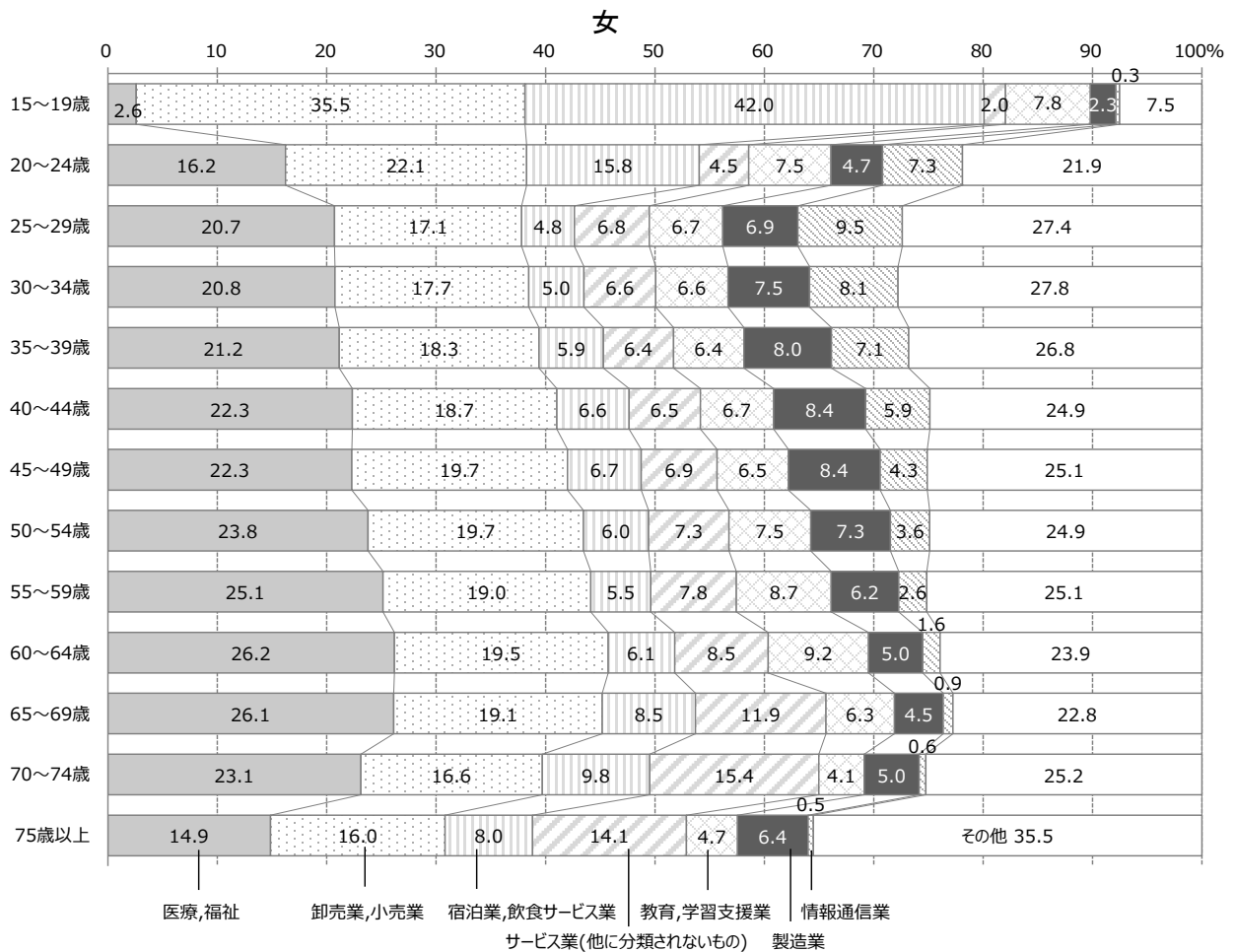
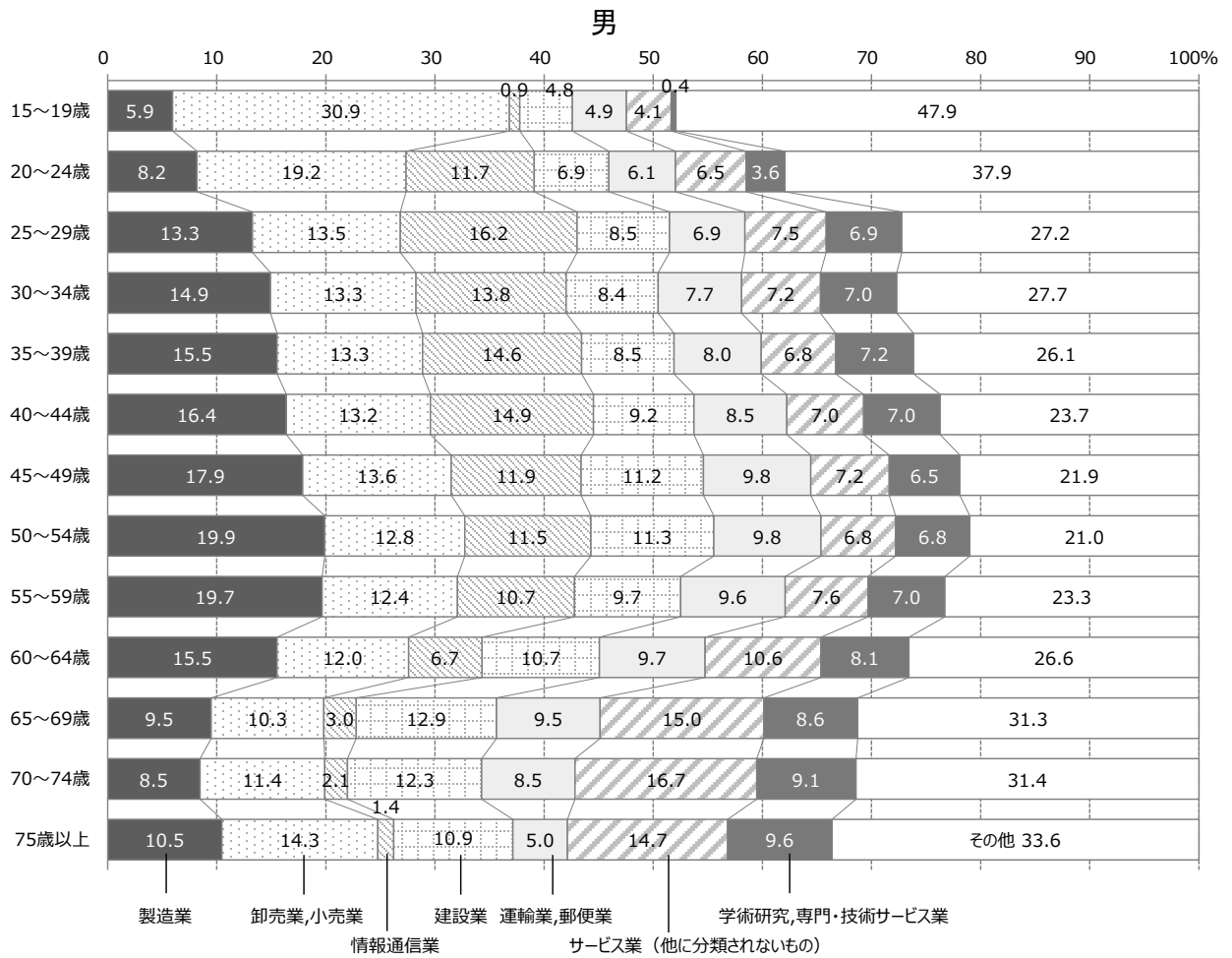


注) 不詳補充値による。

「その他」に含まれるもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」

図8-4 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（令和2年）



### 3 行政区別就業者の産業構成

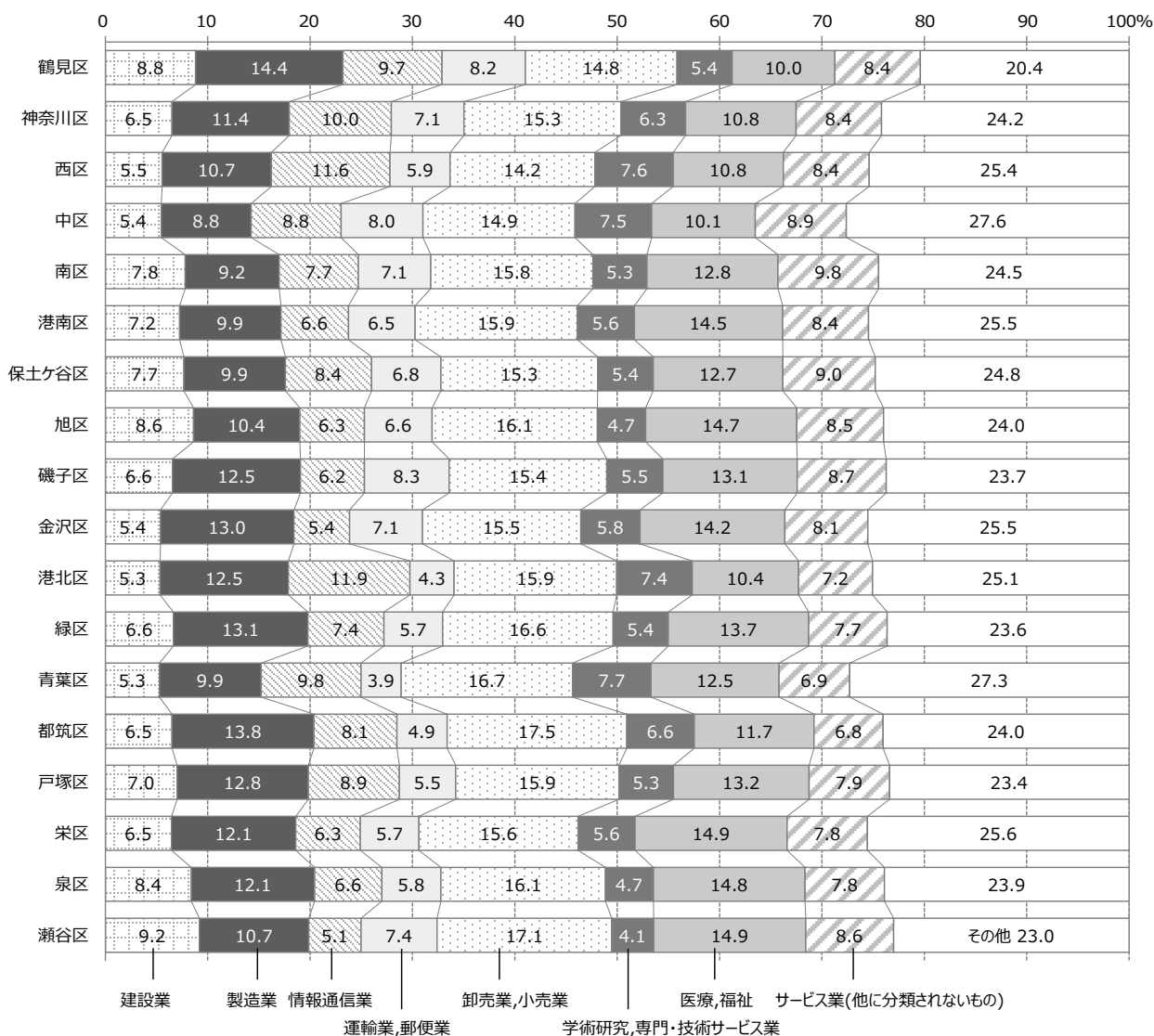
全ての区で「卸売業,小売業」に従事する者の割合が最も高い

15歳以上就業者を行政区、産業大分類別にみると、18区全てで「卸売業,小売業」の割合が最も高くなっています。

また、「医療,福祉」の割合は全ての区で10%を超えています。

【図8-5】

図8-5 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合—行政区（令和2年）



注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるもの

「農業, 林業」、「漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」